

資料提供		
令和元年7月23日		
担当課 (担当者)	財政課 (村岡)	市町村課 (山内)
電話番号	0857-26-7597	0857-26-7059

令和元年度普通交付税の交付額の決定

7月23日に閣議報告の上、令和元年度普通交付税額が決定されました。鳥取県及び県内市町村分については次のとおりです。

1 本県の決定額

(単位：千円、%)

区分	普通交付税決定額				普通交付税決定額+臨時財政対策債(※)発行可能額			
	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 C(=A-B)	増減率 D(=C/B)	令和元年度 E	平成30年度 F	増減額 G(=E-F)	増減率 H(=G/F)
県分	131,601,724	130,173,971	1,427,753	1.1%	143,184,463	145,211,392	▲2,026,929	▲1.4%
市分	38,809,310	37,803,662	1,005,648	2.7%	44,129,363	44,292,289	▲162,926	▲0.4%
町村分	41,183,692	41,224,481	▲40,789	▲0.1%	43,129,779	43,865,106	▲735,327	▲1.7%
市町村分計	79,993,002	79,028,143	964,859	1.2%	87,259,142	88,157,395	▲898,253	▲1.0%

※ 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するための特例地方債（後年度の普通交付税で全額措置）

2 令和元年度普通交付税交付決定の状況（県・市町村）

【県分】

○普通交付税の算定において、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は、1,432億円となり、当初予算に対して+0.8億円となった。（前年度（当初算定）に対して▲20.3億円、前年度との比較においては全国値▲3.5%に対して、本県は▲1.4%（全国11位）となった。）

○普通交付税額は1,316億円となり、前年度に対して+14.3億円となった。

■**県分の増減理由** ※ただし、臨時財政対策債発行可能額を加えたもので前年度（当初算定）と比較

- ・基準財政需要額の減 ▲10.7億円 個別算定経費の減（▲2.0億円）、包括算定経費の減（▲4.7億円）、公債費の減（▲3.1億円）
- ・基準財政収入額の増 +2.3億円 地方消費税の増（+5.6億円）、道府県民税所得割の増（+3.0億円）、地方法人特別譲与税の増（+3.9億円）、法人事業税の減（▲9.0億円）

【市町村分】

○普通交付税の算定において、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は873億円となり、前年度（当初算定）に対して▲9.0億円となった。前年度との比較においては全国値▲2.3%に対して、本県は▲1.0%となった。

○団体別では、前年度対比で9団体が増加、10団体が減少した。

■**増減率の大きい団体（市町村分）** ※ただし、臨時財政対策債発行可能額を加えたもので前年度（当初算定）と比較

- ・江府町 +8.4%：道路橋りょう費の増、設備投資に係る減免措置に伴う固定資産税の減等
- ・日吉津村 +2.8%：社会福祉費の増等
- ・八頭町 ▲5.5%：包括算定経費の減、公債費（合併特例債の元利償還金）の減等
- ・湯梨浜町 ▲4.6%：包括算定経費の減、公債費（合併特例債の元利償還金）の減等

3 普通交付税の交付時期

毎年4、6、9、11月に交付（4、6月分は前年度交付額に基づき概算交付済み）

(参考)

【団体別普通交付税額】

(単位:千円、%)

区分	普通交付税決定額				普通交付税決定額+臨時財政対策債発行可能額				(参考)
	令和元年度 A	平成30年度 (当初算定) B	増減額 C(=A-B)	増減率 D(=C/B)	令和元年度 E	平成30年度 (当初算定) F	増減額 G(=E-F)	増減率 H(=G/F)	令和元年度 臨時財政 対策債発 行可能額
県分	131,601,724	130,173,971	1,427,753	1.1%	143,184,463	145,211,392	△ 2,026,929	△ 1.4%	11,582,739

鳥取市	21,165,844	20,854,057	311,787	1.5%	23,771,049	24,102,625	△ 331,576	△ 1.4%	2,605,205
米子市	8,183,431	7,779,246	404,185	5.2%	9,917,469	9,832,495	84,974	0.9%	1,734,038
倉吉市	6,570,440	6,401,144	169,296	2.6%	7,158,723	7,124,627	34,096	0.5%	588,283
境港市	2,889,595	2,769,215	120,380	4.3%	3,282,122	3,232,542	49,580	1.5%	392,527
岩美町	2,784,970	2,736,405	48,565	1.8%	2,925,076	2,923,935	1,141	0.0%	140,106
若桜町	1,738,148	1,727,817	10,331	0.6%	1,794,061	1,806,155	△ 12,094	△ 0.7%	55,913
智頭町	2,596,095	2,551,110	44,985	1.8%	2,701,471	2,695,154	6,317	0.2%	105,376
八頭町	4,672,485	4,875,129	△ 202,644	△ 4.2%	4,863,739	5,144,144	△ 280,405	△ 5.5%	191,254
三朝町	2,010,017	1,957,350	52,667	2.7%	2,101,560	2,075,670	25,890	1.2%	91,543
湯梨浜町	3,892,818	4,015,573	△ 122,755	△ 3.1%	4,070,958	4,266,615	△ 195,657	△ 4.6%	178,140
琴浦町	3,831,801	3,837,149	△ 5,348	△ 0.1%	4,040,067	4,116,254	△ 76,187	△ 1.9%	208,266
北栄町	3,447,378	3,416,615	30,763	0.9%	3,621,114	3,650,124	△ 29,010	△ 0.8%	173,736
日吉津村	430,449	386,473	43,976	11.4%	529,902	515,330	14,572	2.8%	99,453
大山町	4,471,394	4,522,581	△ 51,187	△ 1.1%	4,665,604	4,784,496	△ 118,892	△ 2.5%	194,210
南部町	2,860,278	2,896,478	△ 36,200	△ 1.2%	2,988,356	3,074,633	△ 86,277	△ 2.8%	128,078
伯耆町	3,074,028	3,112,645	△ 38,617	△ 1.2%	3,230,447	3,328,049	△ 97,602	△ 2.9%	156,419
日南町	2,561,727	2,508,159	53,568	2.1%	2,649,598	2,628,770	20,828	0.8%	87,871
日野町	1,572,327	1,559,945	12,382	0.8%	1,631,397	1,641,465	△ 10,068	△ 0.6%	59,070
江府町	1,239,777	1,121,052	118,725	10.6%	1,316,429	1,214,312	102,117	8.4%	76,652
都市計	38,809,310	37,803,662	1,005,648	2.7%	44,129,363	44,292,289	△ 162,926	△ 0.4%	5,320,053
町村計	41,183,692	41,224,481	△ 40,789	△ 0.1%	43,129,779	43,865,106	△ 735,327	△ 1.7%	1,946,087
県計	79,993,002	79,028,143	964,859	1.2%	87,259,142	88,157,395	△ 898,253	△ 1.0%	7,266,140

【参考】全国の決定額

(単位:億円、%)

区分	普通交付税決定額				普通交付税決定額+臨時財政対策債発行可能額				(参考)
	令和元年度 A	平成30年度 (当初算定) B	増減額 C(=A-B)	増減率 D(=C/B)	令和元年度 E	平成30年度 (当初算定) F	増減額 G(=E-F)	増減率 H(=G/F)	令和元年度 臨時財政 対策債発 行可能額
道府県分	81,796	81,435	361	0.4%	99,649	103,288	△ 3,639	△ 3.5%	17,853
市町村分	70,304	69,045	1,259	1.8%	85,019	87,057	△ 2,038	△ 2.3%	14,715
計	152,100	150,480	1,620	1.1%	184,668	190,345	△ 5,677	△ 3.0%	32,568

*表示単位未満四捨五入しているため、項目ごとの数値と合計は一致しない。